

8 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

○土地

(単位：㎡)

区 分	25年度末現在高		24年度末現在高		23年度末現在高	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	924,705.09	25,058.88	899,646.21	2,612.84	897,033.37	12,302.50
普通財産	26,753.51	△554.19	27,307.70	△3,271.37	30,579.07	756.18
合 計	951,458.60	24,504.69	926,953.91	△658.53	927,612.44	13,058.68

○建 物

(単位：㎡)

区 分		25年度末現在高		24年度末現在高		23年度末現在高	
		面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	木 造	1,509.11	0.00	1,509.11	0.00	1,509.11	0.00
	非木造	307,093.62	170.23	306,923.39	1,090.92	305,832.47	40.80
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	非木造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		308,602.73	170.23	308,432.50	1,090.92	307,341.58	40.80

財 産 別 主 な 増 減

(単位：㎡)

行 政 財 産

土 地

- ・小平第十二小学校拡張用地（購入）…………… 1,318.43
- ・鈴木遺跡保存管理等用地（寄付）…………… 14,351.55
- ・きつねっばら公園（帰属、換地）…………… 4,982.30
- ・小川町区画整理記念公園（帰属）…………… 2,299.62
- ・都市計画道路3・4・23号国立駅大和線事業用地（購入）…………… 1,281.71

建 物（非木造）

- ・鈴木遺跡保存管理等施設（寄付）…………… 2,319.91
- ・十小学童クラブ第二（新築）…………… 166.09
- ・仲町図書館（取壊し）…………… △1,152.78
- ・八ヶ岳山荘（取壊し）…………… △1,180.73

普通財産

(単位：㎡)

土地

・鈴木町一丁目用地（購入）	350.06
・西武鉄道小川変電所南（売払い）	△149.94
・回田中通り西（売払い）	△125.21
・旧野中用水（売払い）	△127.17

イ 物 権

物権は、下水管理設に係る地上権である。

(単位：㎡)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	対前年度増減
地上権	1,202.17	1,202.17	0.00

ウ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

エ 出資による権利

決算年度末現在高は7団体で、5億2,601万9千円となっている。

(単位：円)

区 分		25年度末 現 在 高	24年度末 現 在 高	対前年度 増 減
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0
	公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
合 計		526,019,000	526,019,000	0

(2) 物 品

物品（取得価格100万円以上の重要物品）は、当年度中40点の増加と14点の減少で、決算年度末現在高は784点となっている。

(単位：点)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	対前年度増減
物 品	784	758	26

(3) 債 権

債権は、平成25年度課税の市民税特別徴収に係る平成26年4月・5月分である。

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	対前年度増減
市民税	1,399,242,460	1,399,082,240	160,220

(4) 基 金

基金は、積立基金14基金及び定額運用基金3基金の17基金である。当年度中は24億3,665万9千円を積み立て、13億9,250万9千円を取り崩したため、基金総額は10億4,415万円増加し、93億5,844万5千円となっている。

(単位：円)

区 分		25年度末現在高	24年度末現在高	対前年度増減
積立基金	財政調整基金	3,093,786,000	2,449,963,000	643,823,000
	公共施設整備基金	1,596,127,000	1,156,671,000	439,456,000
	職員退職手当基金	1,125,936,000	1,233,340,000	△107,404,000
	育英基金	31,596,000	31,266,000	330,000
	国民健康保険事業運営基金	233,558,000	133,394,000	100,164,000
	健康福祉基金	102,998,000	111,629,000	△8,631,000
	職員研修基金	31,172,000	30,786,000	386,000
	文化振興基金	43,115,000	47,518,000	△4,403,000
	緑化基金	124,374,000	82,146,000	42,228,000
	国際平和友好交流基金	121,218,000	123,947,000	△2,729,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金	521,586,000	538,964,000	△17,378,000
	都市計画事業基金	1,394,414,000	1,371,941,000	22,473,000
	減債基金	203,455,000	203,029,000	426,000
	介護給付費等準備基金	572,110,114	436,700,654	135,409,460
小 計	9,195,445,114	7,951,294,654	1,244,150,460	
定額運用基金	土地開発基金	150,000,000	350,000,000	△200,000,000
	高額療養費資金貸付基金	8,000,000	8,000,000	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	5,000,000	0
	小 計	163,000,000	363,000,000	△200,000,000
合 計		9,358,445,114	8,314,294,654	1,044,150,460

9 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は1億5,000万円となっており、その内訳は、現金（預金）が8,755万8千円、土地（市道B-157号線用地：面積146.69㎡）が3,004万2千円、土地開発公社貸付金が3,240万円である。

（単位：円）

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	対前年度増減
現 金	87,557,888	118,357,888	△30,800,000
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土地開発公社貸付金	32,400,000	201,600,000	△169,200,000
合 計	150,000,000	350,000,000	△200,000,000

(2) 高額療養費資金貸付基金

原資800万円で運用され、124万9千円の貸付けを行った。

（単位：円）

区 分	25年度決算額	24年度決算額	対前年度増減
原 資	8,000,000	8,000,000	0
貸 付 金	1,249,000	7,140,000	△5,891,000
償 還 金	1,249,000	7,140,000	△5,891,000
未償還金	3,073,000	3,073,000	0
現 金	4,927,000	4,927,000	0

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

原資500万円で運用されたが、貸付けはなかった。

（単位：円）

区 分	25年度決算額	24年度決算額	対前年度増減
原 資	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
償 還 金	0	0	0
未償還金	0	0	0
現 金	5,000,000	5,000,000	0

10 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－1の団体である。

（注）市町村類型Ⅳ－1とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上……………Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者95%未満でなおかつ
Ⅲ次産業就業者55%以上……………1

（注）数値については平成26年8月6日現在

（注）普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

(1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

区分 \ 年度	25年度	24年度	23年度
財政力指数	0.938	0.936	0.976
(単年度)	0.951	0.935	0.927
基準財政需要額(千円)	24,539,965	23,819,683	23,407,683
基準財政収入額(千円)	23,335,516	22,276,484	21,697,082

財政力指数推移



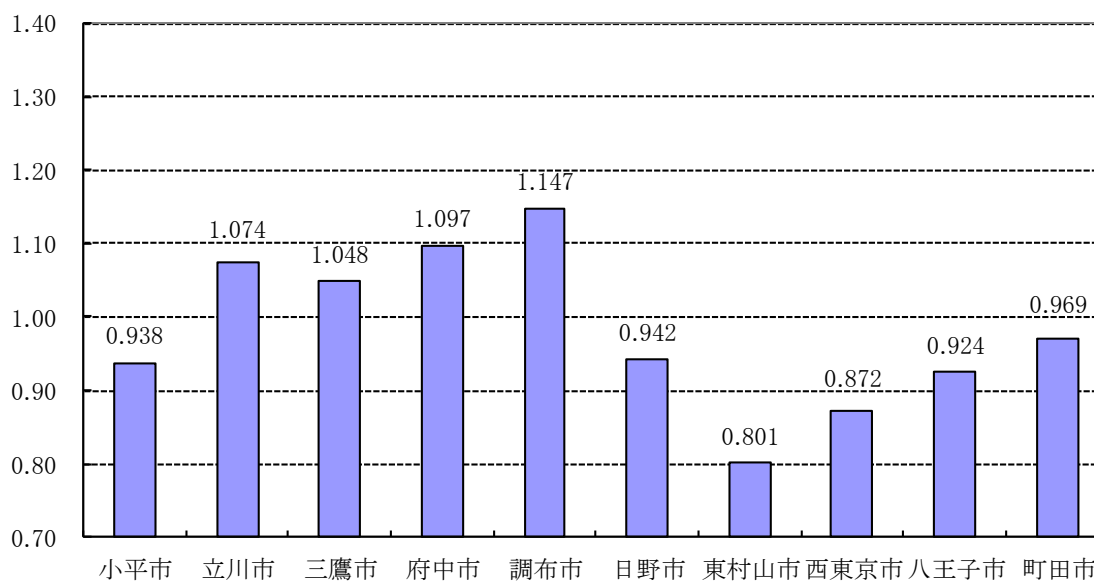
各市の状況

市名	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市	八王子市	町田市
指数	0.938	1.074	1.048	1.097	1.147	0.942	0.801	0.872	0.924	0.969

各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

財政力指数 0.938 は、前年度に比し 0.002 ポイント上昇し、類似 10 団体中高い方から 7 番目である。

各市の財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

(普通地方交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額)

(2) 歳入・歳出

ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

内訳		25年度			24年度			23年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	32,586,065	53.7	2.0	31,935,577	51.5	2.0	31,297,827	53.8
	臨時的なもの	8,760,925	14.5	4.8	8,359,858	13.5	15.1	7,263,341	12.5
	小計	41,346,990	68.2	2.6	40,295,435	65.0	4.5	38,561,168	66.3
特定財源	経常的なもの	14,809,223	24.4	3.5	14,313,968	23.1	0.3	14,265,393	24.5
	臨時的なもの	4,479,318	7.4	△39.3	7,377,029	11.9	37.5	5,365,920	9.2
	小計	19,288,541	31.8	△11.1	21,690,997	35.0	10.5	19,631,313	33.7
合計		60,635,531	100.0	△2.2	61,986,432	100.0	6.5	58,192,481	100.0

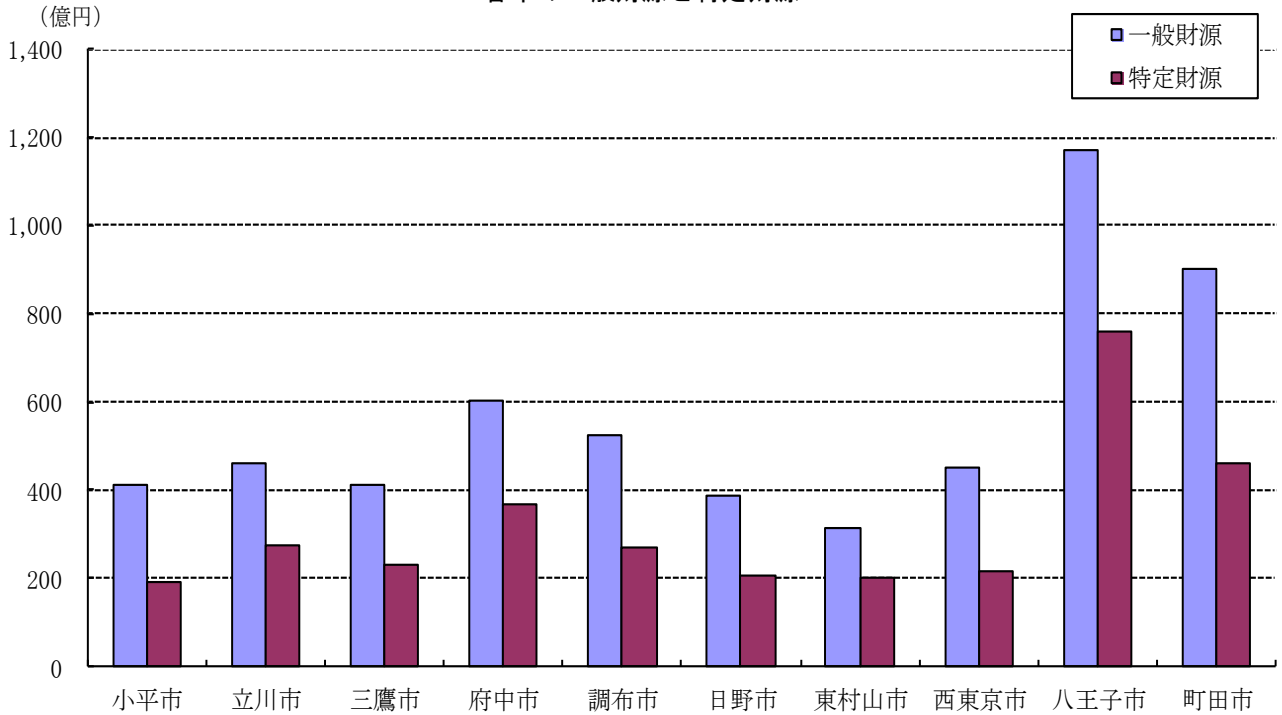
各市の状況

（単位：千円・％）

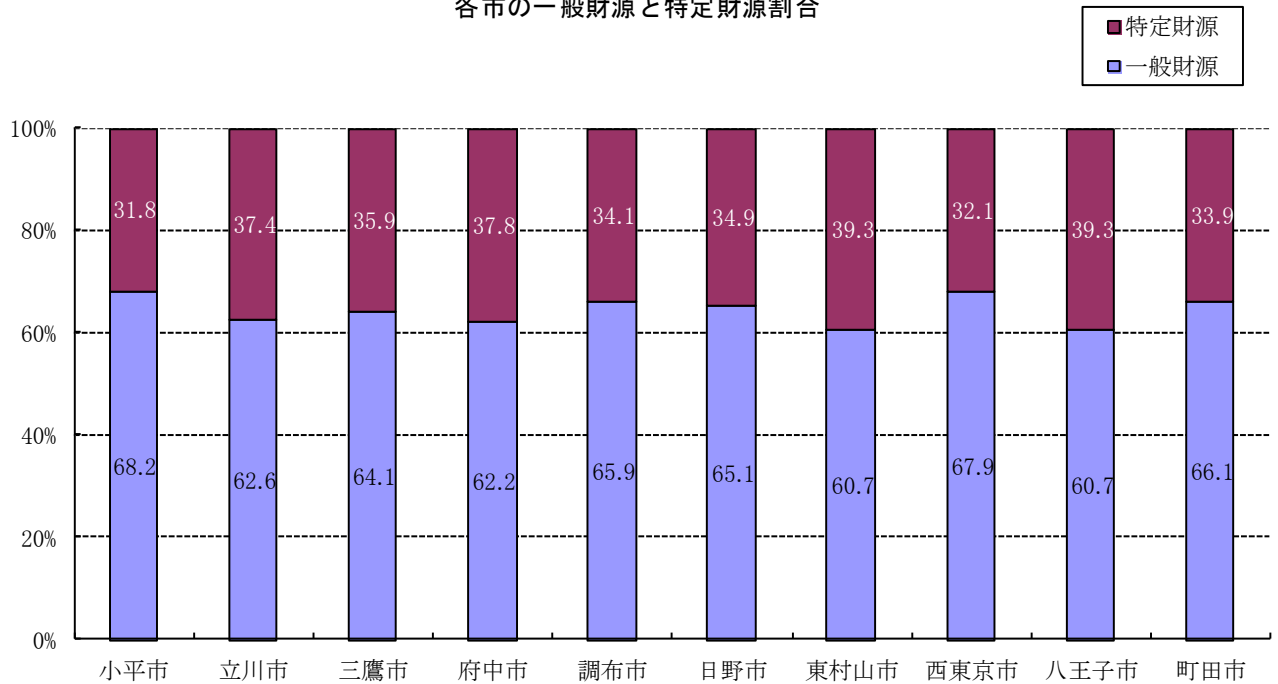
内訳 市名	一般財源		特定財源		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市	41,346,990	68.2	19,288,541	31.8	60,635,531	100.0
立川市	46,257,635	62.6	27,620,756	37.4	73,878,391	100.0
三鷹市	41,452,638	64.1	23,211,307	35.9	64,663,945	100.0
府中市	60,535,046	62.2	36,722,373	37.8	97,257,419	100.0
調布市	52,398,087	65.9	27,120,651	34.1	79,518,738	100.0
日野市	38,975,422	65.1	20,872,800	34.9	59,848,222	100.0
東村山市	31,190,315	60.7	20,180,446	39.3	51,370,761	100.0
西東京市	45,311,067	67.9	21,464,949	32.1	66,776,016	100.0
八王子市	117,271,250	60.7	75,855,706	39.3	193,126,956	100.0
町田市	90,129,348	66.1	46,163,438	33.9	136,292,786	100.0

一般財源の構成比は、前年度に比し3.2ポイント上昇し、類似10団体中最も高くなっている。

各市の一般財源と特定財源



各市の一般財源と特定財源割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子と町田市を除き、市制施行順とした。

イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

内訳	25年度			24年度			23年度	
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
経常的 経費	47,487,836	82.2	1.0	47,039,689	78.9	1.2	46,481,815	82.5
臨時的 経費	10,268,948	17.8	△18.4	12,588,164	21.1	27.5	9,874,410	17.5
合計	57,756,784	100.0	△3.1	59,627,853	100.0	5.8	56,356,225	100.0

経常的経費は、前年度に比し 1.0%の増である。障害者自立支援費や民間保育園保育実施委託費などの扶助費が増となった。

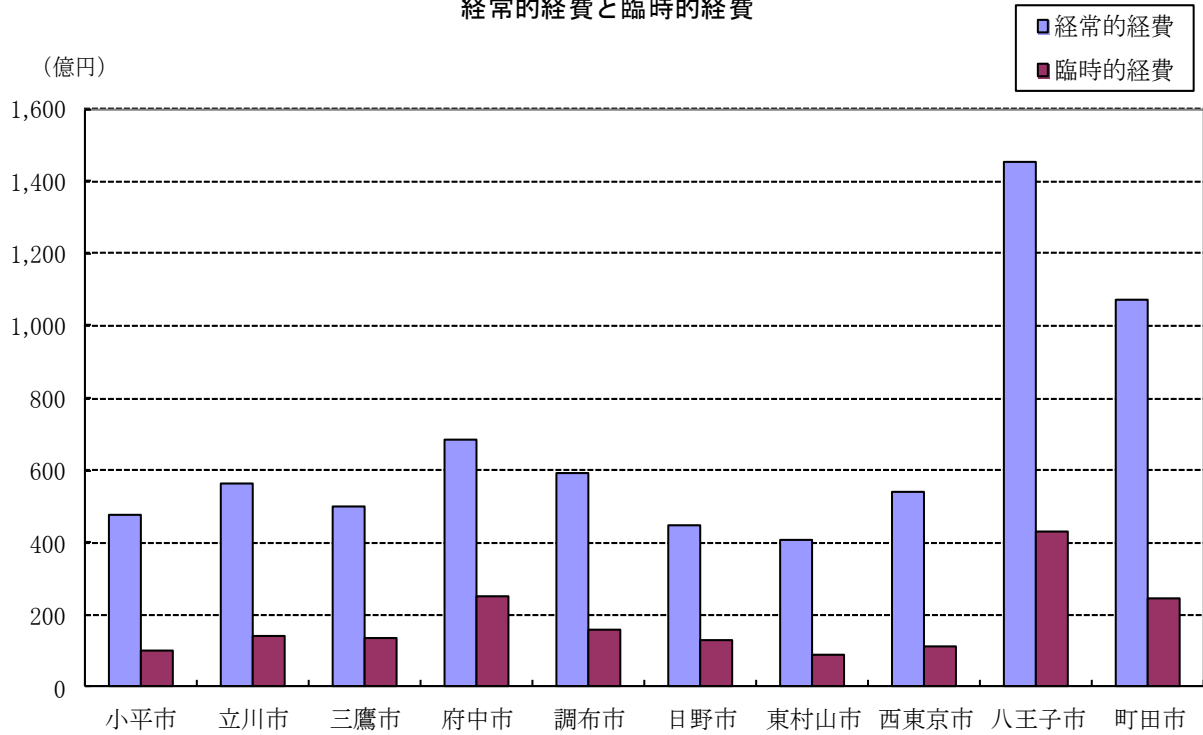
各市の状況

（単位：千円・％）

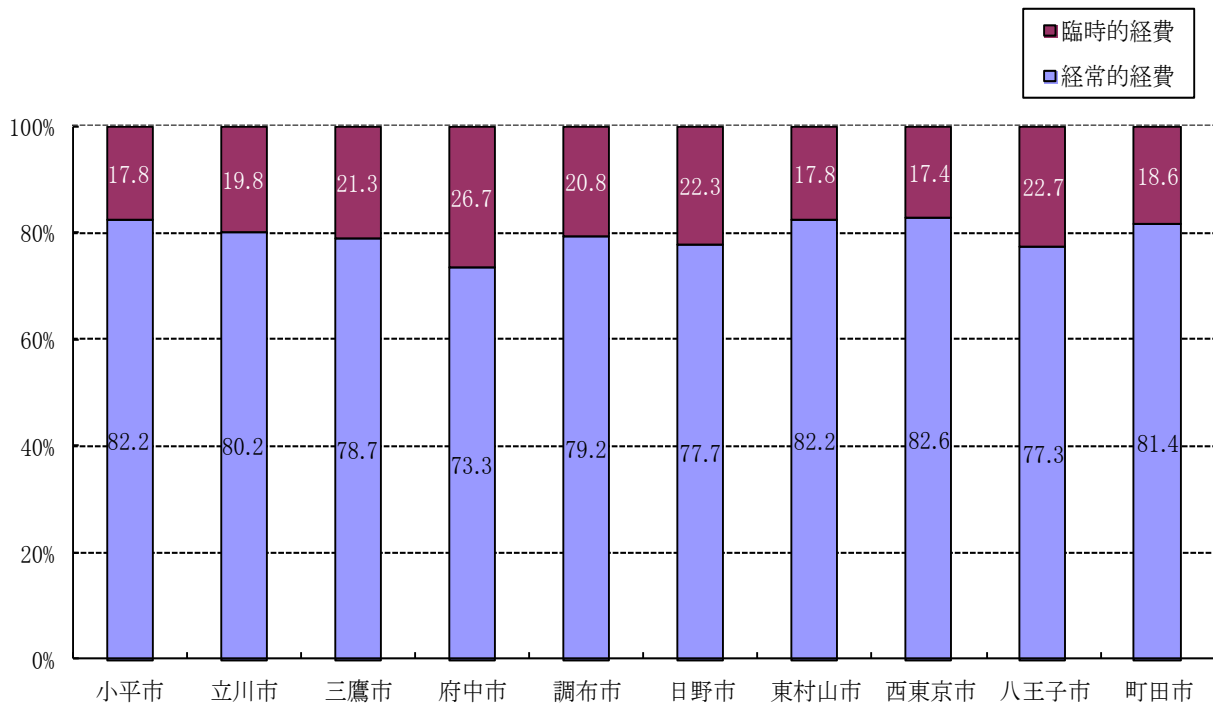
内訳	経常的経費		臨時的経費		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市	47,487,836	82.2	10,268,948	17.8	57,756,784	100.0
立川市	56,431,163	80.2	13,971,366	19.8	70,402,529	100.0
三鷹市	49,764,390	78.7	13,449,167	21.3	63,213,557	100.0
府中市	68,664,918	73.3	24,989,529	26.7	93,654,447	100.0
調布市	59,259,878	79.2	15,581,418	20.8	74,841,296	100.0
日野市	44,982,067	77.7	12,918,485	22.3	57,900,552	100.0
東村山市	40,841,679	82.2	8,864,728	17.8	49,706,407	100.0
西東京市	53,757,663	82.6	11,326,553	17.4	65,084,216	100.0
八王子市	145,594,826	77.3	42,767,151	22.7	188,361,977	100.0
町田市	107,379,631	81.4	24,507,505	18.6	131,887,136	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似10団体中少ない方から8番目である。

経常的経費と臨時的経費



経常的経費と臨時的経費割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子と町田市を除き、市制施行順とした。

ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

経常的収支比率の推移

（単位：千円・％）

年度 性質別	25年度			24年度			23年度	
	経常経費充 当一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充 当一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充 当一般財源等	経常収 支比率
人件費	7,512,412	21.9	△2.6	7,712,155	22.4	△4.6	8,085,519	24.2
うち職員給	4,644,524	13.5	△0.8	4,680,779	13.6	△1.0	4,725,694	14.1
扶助費	4,410,017	12.8	5.5	4,178,903	12.2	7.6	3,884,122	11.6
公債費	4,428,772	12.9	△2.0	4,517,384	13.1	1.7	4,440,915	13.3
物件費	5,906,336	17.2	1.7	5,807,719	16.9	3.8	5,593,848	16.7
維持補修費	228,403	0.7	47.7	154,638	0.5	△15.6	183,185	0.5
補助費等	4,480,390	13.0	△2.1	4,578,697	13.3	1.0	4,533,810	13.6
投資及び出 資金・貸付金	—	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰出金	4,424,214	12.9	0.9	4,383,527	12.8	3.7	4,228,247	12.7
計	31,390,544	91.4	0.2	31,333,023	91.2	1.2	30,949,646	92.7
経常一般財 源等収入額	34,336,065	—	△0.1	34,356,911	—	2.9	33,404,827	—
（うち臨時 財政対策債）	1,750,000	(96.3)	△27.7	2,421,334	(98.1)	14.9	2,107,000	(98.9)

（注）（経常収支比率）は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

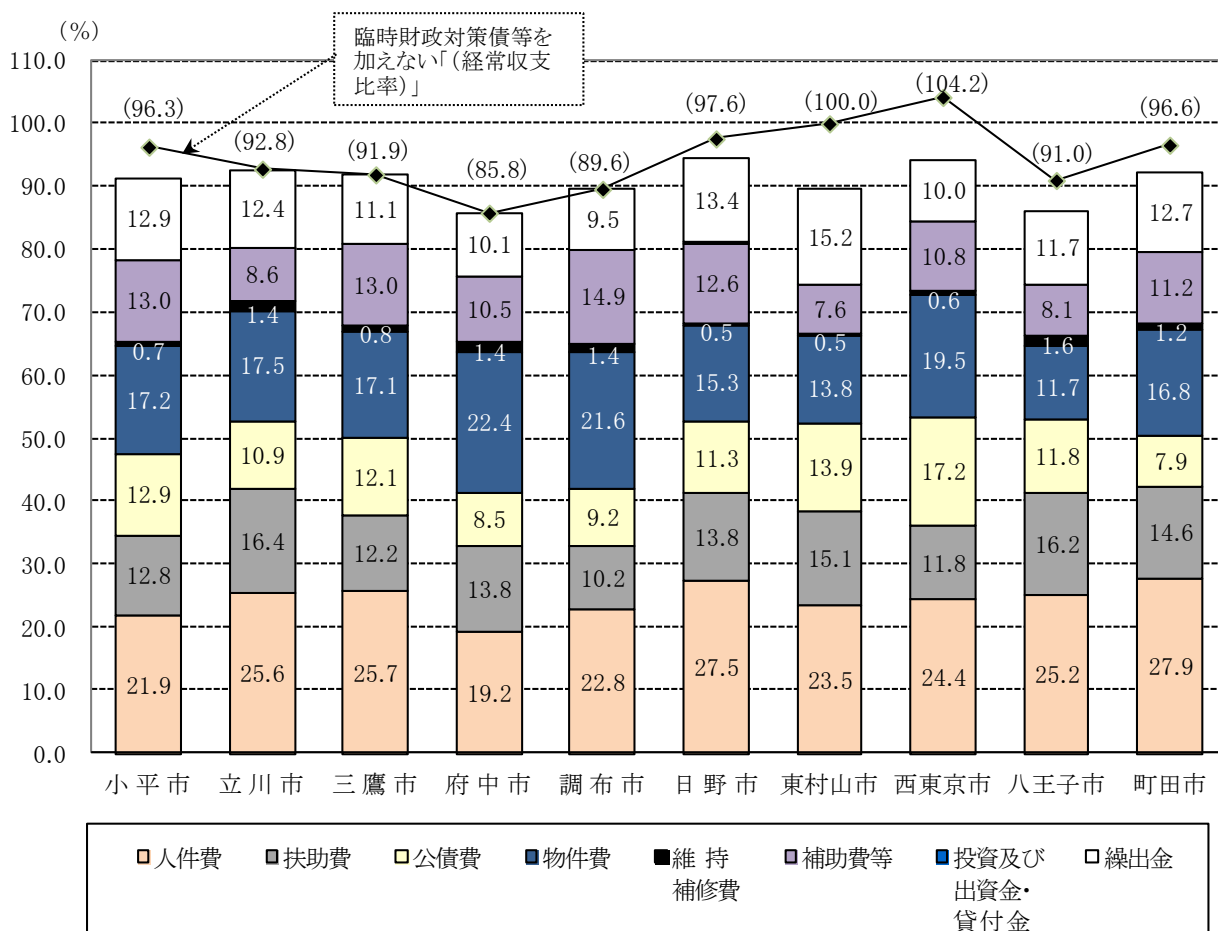
経常一般財源等収入額…地方税、普通交付税など用途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

臨時財政対策債…国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

各市の状況

(単位：%)

性質別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費 等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収 支比率	(経常収 支比率)
小平市	21.9	12.8	12.9	17.2	0.7	13.0	0.0	12.9	91.4	(96.3)
立川市	25.6	16.4	10.9	17.5	1.4	8.6	0.0	12.4	92.8	(92.8)
三鷹市	25.7	12.2	12.1	17.1	0.8	13.0	0.0	11.1	91.9	(91.9)
府中市	19.2	13.8	8.5	22.4	1.4	10.5	0.0	10.1	85.8	(85.8)
調布市	22.8	10.2	9.2	21.6	1.4	14.9	0.0	9.5	89.6	(89.6)
日野市	27.5	13.8	11.3	15.3	0.5	12.6	0.2	13.4	94.6	(97.6)
東村山市	23.5	15.1	13.9	13.8	0.5	7.6	0.0	15.2	89.7	(100.0)
西東京市	24.4	11.8	17.2	19.5	0.6	10.8	0.0	10.0	94.4	(104.2)
八王子市	25.2	16.2	11.8	11.7	1.6	8.1	0.0	11.7	86.2	(91.0)
町田市	27.9	14.6	7.9	16.8	1.2	11.2	0.0	12.7	92.3	(96.6)



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

経常収支比率の値は、0.2 ポイント悪化したが、類似10団体中低い方から5番目となっている。

エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強くなり、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

（単位：千円・％）

年度 性質別		25年度			24年度			23年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
義務的経費	人件費	8,825,390	15.3	△0.3	8,855,297	14.9	△3.2	9,145,148	16.2
	扶助費	16,197,142	28.0	5.2	15,402,185	25.8	1.7	15,143,030	26.9
	公債費	4,428,772	7.7	△2.0	4,517,384	7.6	1.6	4,446,786	7.9
	小計	29,451,304	51.0	2.4	28,774,866	48.3	0.1	28,734,964	51.0
その他の経費	物件費	8,597,436	14.9	△2.9	8,850,739	14.8	3.5	8,554,648	15.2
	維持 補修費	230,285	0.4	2.7	224,299	0.4	13.3	198,006	0.3
	補助費 等	6,803,930	11.8	△3.6	7,059,582	11.8	3.1	6,845,886	12.1
	積立金	2,156,099	3.7	50.8	1,429,771	2.4	33.6	1,069,886	1.9
	投資及び 出資金・ 貸付金	—	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
	繰出金	7,060,232	12.2	△2.5	7,243,682	12.2	2.3	7,077,711	12.6
	小計	24,847,982	43.0	0.2	24,808,073	41.6	4.5	23,746,137	42.1
投資的経費	3,457,498	6.0	△42.8	6,044,914	10.1	56.0	3,875,124	6.9	
合計	57,756,784	100.0	△3.1	59,627,853	100.0	5.8	56,356,225	100.0	

各市の状況

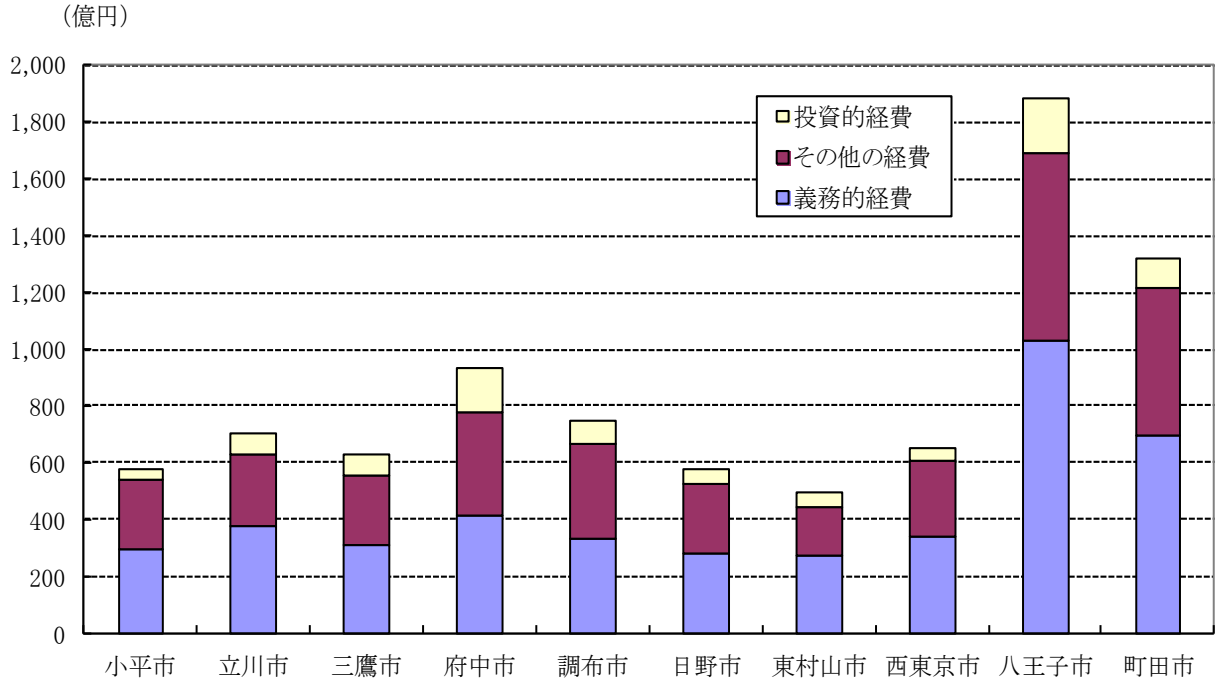
(単位：千円・%)

市名 性質別		小平市		立川市		三鷹市		府中市		調布市		日野市		東村山市		西東京市		八王子市		町田市	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	8,825,390	15.3	10,989,093	15.6	10,207,761	16.2	11,401,748	12.2	11,454,595	15.3	9,780,254	16.9	7,673,014	15.4	10,251,377	15.8	27,808,044	14.8	22,908,564	17.4
	扶助費	16,197,142	28.0	22,319,843	31.7	16,724,652	26.5	25,407,806	27.1	18,126,412	24.2	14,734,976	25.5	15,634,591	31.5	17,290,325	26.6	61,772,273	32.8	40,758,255	30.9
	公債費	4,428,772	7.7	4,305,748	6.1	4,380,110	6.9	4,956,594	5.3	4,268,947	5.7	3,712,262	6.4	3,911,557	7.9	6,726,264	10.3	13,983,730	7.4	5,934,660	4.5
	小計	29,451,304	51.0	37,614,684	53.4	31,312,523	49.6	41,766,148	44.6	33,849,954	45.2	28,227,492	48.8	27,219,162	54.8	34,267,966	52.7	103,564,047	55.0	69,601,479	52.8
その他の経費	物件費	8,597,436	14.9	9,845,294	14.0	9,382,055	14.8	15,334,152	16.4	14,015,579	18.7	8,420,522	14.5	6,497,578	13.1	10,404,595	16.0	19,571,340	10.4	18,380,961	14.0
	維持補修費	230,285	0.4	713,696	1.0	290,450	0.5	848,508	0.9	628,683	0.9	238,641	0.4	162,986	0.3	227,150	0.3	2,044,077	1.1	948,077	0.7
	補助費等	6,803,930	11.8	5,752,508	8.2	6,176,337	9.8	8,416,345	9.0	8,977,066	12.0	6,003,296	10.4	4,203,801	8.5	6,719,478	10.3	16,628,924	8.8	12,706,989	9.6
	積立金	2,156,099	3.7	1,403,715	2.0	1,978,584	3.1	2,648,278	2.8	1,318,744	1.8	2,389,434	4.1	655,361	1.3	1,432,355	2.2	3,672,256	2.0	4,515,468	3.4
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	61,140	0.1	10,000	0.0	50,958	0.1	11,735	0.0	171,892	0.3	15,000	0.0	5,996	0.0	8,000	0.0	8,100	0.0
	繰出金	7,060,232	12.2	7,701,286	10.9	6,895,777	10.9	9,022,820	9.6	8,032,819	10.7	7,126,560	12.3	6,233,396	12.5	7,672,225	11.8	23,447,680	12.4	15,742,821	11.9
	小計	24,847,982	43.0	25,477,639	36.2	24,733,203	39.1	36,321,061	38.8	32,984,626	44.1	24,350,345	42.1	17,768,122	35.7	26,461,799	40.6	65,372,277	34.7	52,302,416	39.7
投資的経費	3,457,498	6.0	7,310,206	10.4	7,167,831	11.3	15,567,238	16.6	8,006,716	10.7	5,322,715	9.2	4,719,123	9.5	4,354,451	6.7	19,425,653	10.3	9,983,241	7.6	
合計	57,756,784	100.0	70,402,529	100.0	63,213,557	100.0	93,654,447	100.0	74,841,296	100.0	57,900,552	100.0	49,706,407	100.0	65,084,216	100.0	188,361,977	100.0	131,887,136	100.0	

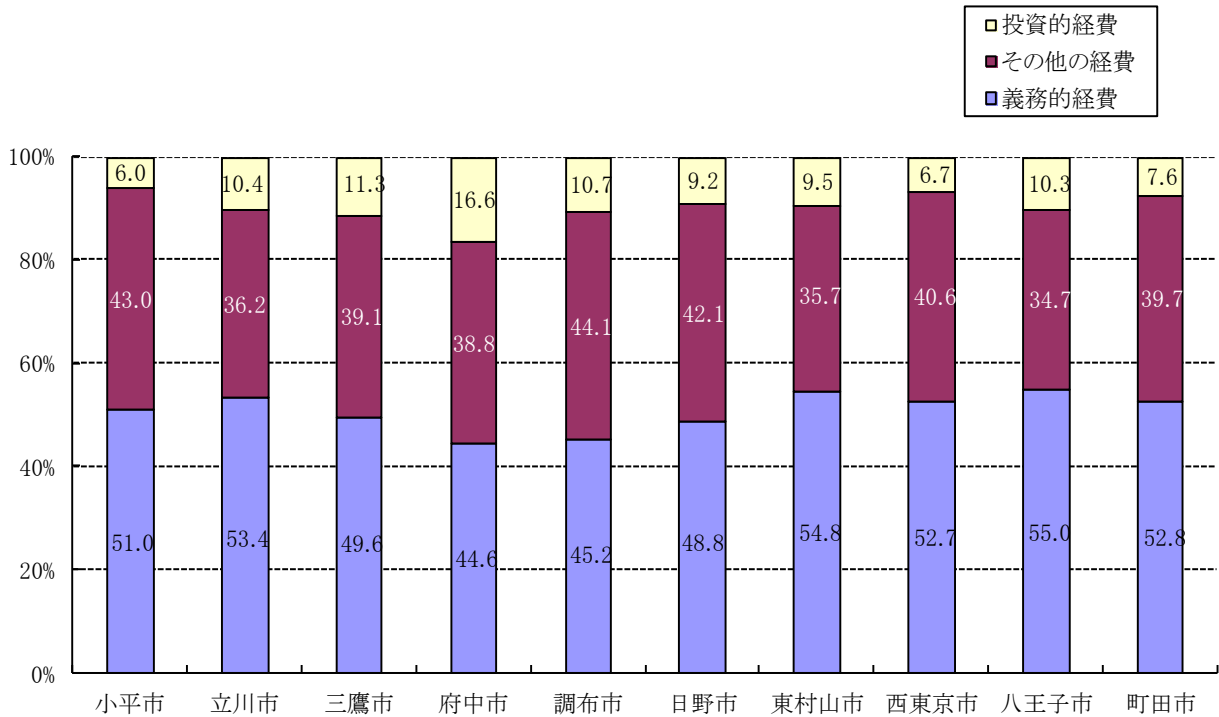
※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

義務的経費の構成比は、51.0%であり、類似10団体中少ない方から5番目である。

各市の投資的経費と義務的経費



各市の投資的経費と義務的経費の割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

投資的経費の占める割合は、類似10団体中（多い順で）最下位となっている。

(3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、職員退職手当基金である。

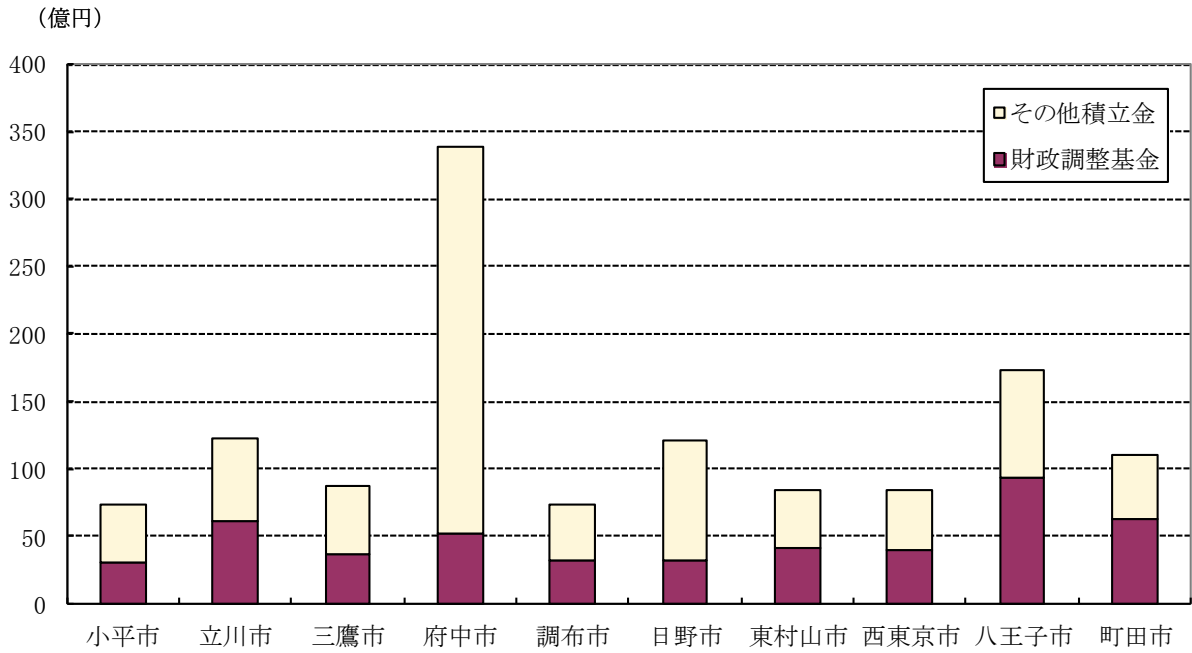
各市の状況

市名	積立金現在高		住民基本台帳人口 26.3.31現在 (B) 人	市民一人当たり 積立金 (A/B) 円
	(A) 千円	うち財政調整基金		
小平市	7,470,700	3,093,786	185,846	40,198
立川市	12,388,639	6,231,599	178,209	69,517
三鷹市	8,770,786	3,736,273	180,570	48,573
府中市	33,989,709	5,257,011	253,424	134,122
調布市	7,494,022	3,296,574	223,947	33,463
日野市	12,145,376	3,264,900	179,771	67,560
東村山市	8,501,610	4,169,446	151,655	56,059
西東京市	8,440,989	3,978,571	197,676	42,701
八王子市	17,398,608	9,365,760	561,985	30,959
町田市	11,115,683	6,388,153	426,209	26,080

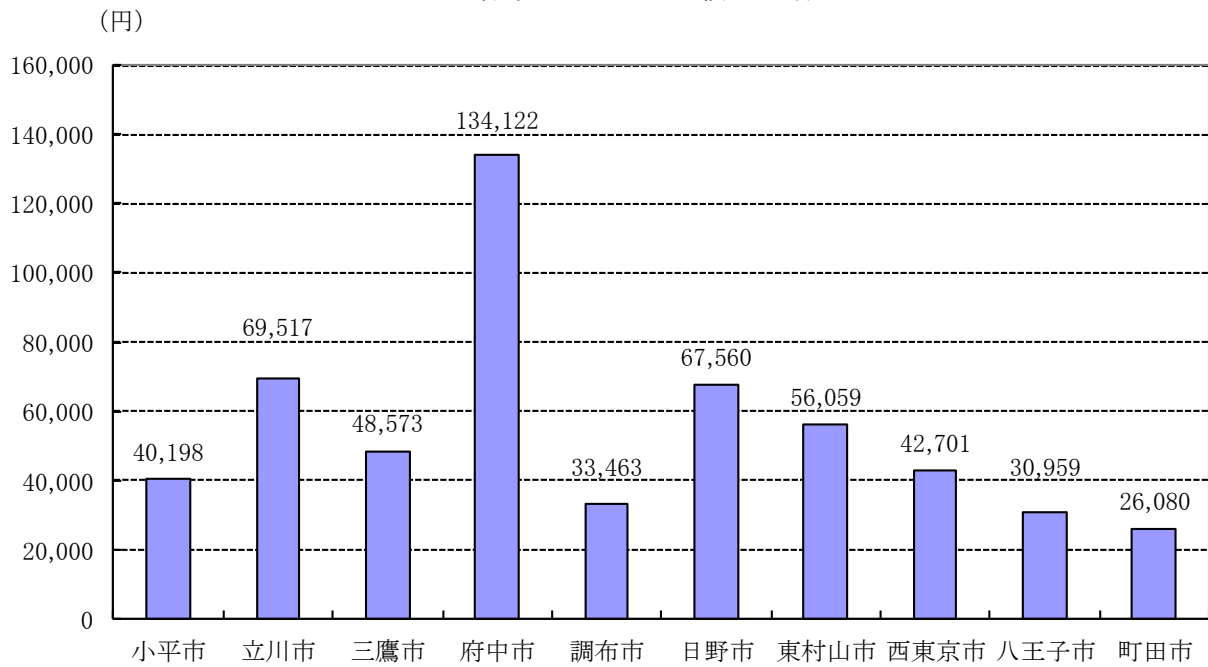
内部留保は市民一人当たり 40,198 円となり、類似 10 団体中多い方から 7 番目である。

(注) 基金には、積立基金と定額運用基金の 2 種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

各市の積立金現在高



各市一人当たりの積立金額



(4) 公 債 費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

公債費負担比率

(単位：%)

年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度
公債費負担比率	10.7	11.2	11.5

各市の状況

(単位：%)

市 名	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市	八王子市	町田市
公債費負担比率	10.7	9.1	10.5	7.4	8.0	9.2	12.4	14.8	10.4	6.6

公債費負担比率の値は、0.5ポイント改善したが、類似10団体中低い方から8番目である。

$$\text{※ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

平成25年度元利償還金

(小平市が銀行等へ支払った総額)

(単位：円)

区 分		元 金	利 子	合 計
公 債 費 分	一 般 会 計	4,030,798,974	397,972,755	4,428,771,729
	下水道事業特別会計	1,522,989,549	397,078,206	1,920,067,755
	小 計	5,553,788,523	795,050,961	6,348,839,484
準公 債 費 に 関 する もの	土 地 開 発 公 社 銀 行 等 へ の 償 還	394,500,000	801,282	395,301,282
合 計		5,948,288,523	795,852,243	6,744,140,766

平成25年度末市債等の現債額

(単位：円)

区 分		元 金	利 子	合 計
公 債 費 分	一 般 会 計	30,798,867,402	1,919,984,596	32,718,851,998
	下水道事業特別会計	10,587,957,052	1,952,571,234	12,540,528,286
	小 計	41,386,824,454	3,872,555,830	45,259,380,284
準公 債 費 に 関 する もの	土 地 開 発 公 社 銀 行 等 へ の 償 還	157,100,000	483,256	157,583,256
合 計		41,543,924,454	3,873,039,086	45,416,963,540

(注) 土地開発公社の借入額に対する利子については、平成25年度末の借入条件を
基に算出した。

最近5か年の現在高調べ

(単位：千円・%)

年度別現在高 借入先	25年度			24年度			23年度			22年度			21年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
財務省 財政融資資金	17,081,281	41.3	△8.8	18,725,770	42.8	△5.1	19,726,232	43.3	△8.9	21,651,980	45.5	△13.4	25,014,139	49.7	△6.7
旧郵政公社資金	5,102,158	12.3	△8.4	5,567,698	12.7	△8.5	6,084,202	13.3	△7.8	6,601,391	13.9	△7.6	7,141,706	14.2	△7.1
東京都区市町村 振興基金	4,068,910	9.8	△10.1	4,527,009	10.3	△8.0	4,922,618	10.8	3.5	4,754,309	10.0	7.1	4,439,179	8.8	△2.3
地方公共団体 金融機構	8,202,455	19.8	15.6	7,092,572	16.2	17.7	6,026,845	13.2	22.6	4,913,962	10.3	4.7	4,695,379	9.3	△10.8
銀行	298,016	0.7	△54.9	661,339	1.5	△38.3	1,072,009	2.4	△34.7	1,640,783	3.5	53.4	1,069,343	2.1	△26.3
その他の金融機関 (信用金庫等)	1,175,799	2.9	△27.8	1,628,299	3.7	△22.5	2,101,643	4.6	△16.6	2,518,927	5.3	△22.3	3,243,612	6.4	2.0
保険会社	1,017,843	2.5	△18.6	1,251,071	2.9	△21.5	1,594,714	3.5	△17.7	1,937,043	4.1	△0.7	1,950,754	3.9	△10.7
東京都区市町村 振興協会	3,476,840	8.4	6.5	3,263,839	7.5	13.0	2,888,490	6.3	26.9	2,276,866	4.8	26.4	1,801,980	3.6	21.9
全国市有物件災害 共済会	12,882	0.0	△37.9	20,756	0.0	△27.5	28,630	0.1	△21.6	36,504	0.1	△27.9	50,606	0.1	△21.8
東京都市町村職員 共済組合	950,640	2.3	△10.3	1,060,160	2.4	△6.3	1,131,600	2.5	△5.9	1,203,040	2.5	24.1	969,580	1.9	△5.5
合 計	41,386,824	100.0	△5.5	43,798,513	100.0	△3.9	45,576,983	100.0	△4.1	47,534,805	100.0	△5.6	50,376,278	100.0	△6.2

利率別現在高内訳

(単位：千円・%)

年度別現在高 利 率	25年度			24年度			23年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
1.5%以下	23,625,750	57.1	3.5	22,828,597	52.1	7.7	21,193,293	46.5	7.6
2.0%以下	8,978,844	21.7	△12.0	10,203,402	23.3	△10.6	11,413,461	25.0	△10.2
3.0%以下	3,556,544	8.6	△7.6	3,847,882	8.8	△7.0	4,137,620	9.1	△6.6
4.0%以下	626,995	1.5	△39.6	1,038,323	2.4	△27.7	1,435,319	3.2	△21.1
5.0%以下	2,870,266	6.9	△21.1	3,637,576	8.3	△22.1	4,670,315	10.2	△17.4
6.0%以下	213,316	0.5	△19.9	266,270	0.6	△15.9	316,427	0.7	△22.5
7.0%以下	1,515,109	3.7	△23.3	1,976,463	4.5	△18.0	2,410,548	5.3	△14.5
8.0%以下	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	41,386,824	100.0	△5.5	43,798,513	100.0	△3.9	45,576,983	100.0	△4.1

目的別現在高内訳

(単位：千円・%)

現在高 名 称	25年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率
1 一般会計債	30,798,867	74.4	△3.5
1) 普通債	13,873,608	33.5	△8.5
2) その他	16,925,259	40.9	1.0
(1) 減税補てん債	2,616,643	6.3	△21.9
(2) 臨時税収補てん債	260,623	0.6	△21.1
(3) 臨時財政対策債	14,047,993	※34.0	7.3
2 下水道事業債	10,587,957	25.6	△10.8
合 計	41,386,824	100.0	△5.5

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は45.6%